



(写)

令和3年8月5日

長野労働局長
小野寺 喜一 殿

長野地方最低賃金審議会
会長 倉崎 哲矢



長野県最低賃金の改正決定について(答申)

当審議会は、令和3年6月28日付け長野労発基0628第1号をもって貴職から諮問のあった標記のことについて、慎重に調査審議を重ねた結果、別紙1のとおり結論に達したので答申する。

また、別紙2のとおり令和3年7月16日付け中央最低賃金審議会の「令和2年度地域別最低賃金額改定の目安について(答申)」の考え方に基づき最新のデータにより比較したところ、令和2年10月1日発効の長野県最低賃金(時間額849円)は令和元年度の長野県の生活保護水準を下回っていなかったことを申し添える。

長野県最低賃金

1 適用する地域

長野県の区域

2 適用する使用者

前号の地域内で事業を営む使用者

3 適用する労働者

前号の使用者に使用される労働者

4 前号の労働者に係る最低賃金額

1時間877円

5 この最低賃金において賃金に算入しないもの

精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

6 効力発生の日

法定どおりとする

長野県最低賃金と生活保護との比較について

1 地域別最低賃金

- (1) 件 名 長野県最低賃金
- (2) 最低賃金額 時間額 849円
- (3) 発 効 日 令和2年10月1日

2 生活保護水準

- (1) 比較対象者
18～19歳・単身世帯者
- (2) 対象年度
令和元年度
- (3) 生活保護水準（令和元年度）
生活扶助基準（第1類費＋第2類費＋期末一時扶助費）の長野県内人口加重平均に住宅扶助の実績値を加えた金額（94,238円）。

3 生活保護に係る施策との整合性について

上記1の（2）に掲げる金額の1箇月換算額（注）と上記2の（3）に掲げる金額とを比較すると長野県最低賃金が下回っているとは認められなかった。

（注）1箇月換算額

849円（長野県最低賃金）×173.8（一箇月平均法定労働時間数）
×0.817（可処分所得の総所得に対する比率）＝120,553円